

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ふかがわし 深川市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	おさむないにし 納内西地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕
事業目的：本地区は昭和43年からの1次整備により地区内の約6割が50a以上の大区画であったが、経年変化による農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により農業生産性の向上が困難な状況となっていた。このため、暗渠排水及び農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大による農業構造の改善を図るため、本事業を実施した。
受益面積：484ha
受益戸数：72戸
主要工事：暗渠排水349ha、農業用排水路7.0km、農道3.2km、区画整理17ha
総事業費：1,795百万円
工期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
1 農作物の生産量の変化
・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって水稻以外の作付作物の選択肢が増加し、小麦などの畑作物の生産振興だけでなく、そば、メロンなど多様な農作物の作付けが可能となっている。
〔作付面積〕
事業実施前（平成6年） 完了時 評価時点（平成22年）
水稻： 432ha → 455ha → 389ha
小麦： 1ha → 0ha → 29ha
そば： -ha → -ha → 34ha
その他メロン（2ha）などが作付けされている。
〔生産量〕
事業実施前（平成6年） 完了時 評価時点（平成22年）
水稻： 2,436t → 2,447t → 1,957t
小麦： 3t → 0t → 41t
そば： -t → -t → 19t
〔単収〕
事業実施前（平成6年） 完了時 評価時点（平成22年）
水稻： 0.56t/10a → 0.54t/10a → 0.50t/10a
小麦： 0.19t/10a → 0.36t/10a → 0.38t/10a
そば： -t/10a → -t/10a → 0.06t/10a
〔生産額〕
事業実施前（平成6年） 完了時 評価時点（平成22年）
水稻： 681百万円 → 422百万円 → 336百万円
小麦： 0百万円 → 0百万円 → 3百万円
そば： -百万円 → -百万円 → 6百万円
※生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。
(JAきたそらち聞き取りによる)

2 営農経費の節減

- ・ 水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来ることから、大型農業用機械の導入や適期作業の実施が可能となり、作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

	事業実施前（平成6年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	19.2hr/10a	→ 17.0hr/10a	→ 11.5hr/10a
小麦：	1.8hr/10a	→ 1.3hr/10a	→ 1.5hr/10a

[機械経費]

	事業実施前（平成6年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	42千円/10a	→ 33千円/10a	→ 40千円/10a
小麦：	14千円/10a	→ 10千円/10a	→ 10千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化が図られたことにより、地区内及び周辺地域において、水稻から小麦などへ作付転換が可能となり畑作物の大幅な生産拡大となっている。
- ・ 大型農業機械の導入や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

[農業構造の改善]

専業別農家数	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	59戸	→ 57戸	→ 47戸
兼業農家	41戸	→ 15戸	→ 7戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	19戸	→ 30戸	→ 38戸
10ha未満	81戸	→ 42戸	→ 16戸

（深川市聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、深川市、農業委員会、農協、土地改良区、期成会により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている
- ・ 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の農業生産法人	実施前：1法人	→	評価時点：4法人
地区の認定農業者	実施前：1人	→	評価時点：44人
担い手の戸当たり面積	実施前：8.6ha/戸	→	評価時点：15.8ha/戸

（神竜土地改良区聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の効果により水田の畑利用が可能となり、小麦の作付拡大が図られるとともに、そばやその他導入作物としてメロンが作付けされるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,220百万円

総事業費（C） 2,079百万円

投資効率（B/C） 1.06

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された農業用排水路のうち基幹部分は神竜土地改良区が管理し、その他の用排水施設については下部組織の支線組合により適切に管理されている。また、併せて整備した農道は深川市が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本地区は生産基盤整備として農道整備を実施している。当該農道は、通常の農産物集出荷における走行経費節減のほか、受益者の生活道路としても活用され生活環境の改善にも寄与している。

2 自然環境

- ・ 本地区は深川市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 深川市の人口は、計画時点では28,770人であったが、事後評価時点では24,220人と16%減少し、15歳以上農業就業者数は、計画時点では3,803人であったが、事後評価時点では2,457人と35%減少している。

- ・ 深川市の農業産出額は、計画時点では14,878百万円であったが、事後評価時点では11,080百万円と26%減少している。他には商業で45%減少、製造業で30%減少している。

①産業別人口	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	3,890人	2,824人	2,488人
第2次産業	3,009人	2,606人	1,940人
第3次産業	8,472人	8,227人	7,827人
総数	15,371人	13,657人	12,255人
②産業別生産額	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	14,878百万円	12,700百万円	11,080百万円
商業	68,219百万円	46,276百万円	37,299百万円
製造業	13,127百万円	10,814百万円	9,216百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ 深川市の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ 深川市の水田面積は、計画時点では8,940haであったが、事後評価時点では3%に当たる290haが減少し、8,650haとなっている。
- ・ 深川市の農家戸数は、計画時点では1,723戸であったが、事後評価時点では44%に当たる755戸が減少し、968戸となっている。
- ・ 深川市の農業就業人口は、計画時点では4,174人であったが、事後評価時点では44%に当たる1,855人が減少し、2,319人となっている。
- ・ 深川市の農業生産法人は、計画時点は16法人が設立されていたが、事後評価時点では17法人が設立されている。
- ・ 深川市の認定農業者数は、事後評価時点では591人となっている。

	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	12,263ha	11,740ha	11,700ha
農家数	1,723戸	1,123戸	968戸
農業就業人口	4,174人	2,687人	2,319人
経営面積	7.4ha/戸	8.0ha/戸	11.3ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 地域農業の発展方向に即し周辺地域においても、ほ場の大区画化による生産コストの低減及び水田の汎用化による畑作物の生産振興を推進するとともに、中核的な担い手への農地の利用集積を促進する。併せて、一層の良食味米の生産や麦・大豆の生産振興、その他転作作物の品質向上に向け、排水改良や客土など土壌条件の改善に取り組む必要がある。
- ・ 具体的に地区内においては、需要に応じた計画的な生産と多様化する消費者・需要者ニーズに対応できる高品質で食味の良い新品種米の導入を進める必要がある。また、水田の有効利用を図るため、麦、大豆等については引き続き土づくり、田畑輪換、作付の団地化に取り組むとともに、中核的な担い手への土地利用集積をより一層図っていくなど効率的な生産体系の確立に向けた取組を継続する必要がある。

事後評価結果

- ・ 水田の汎用化により、大型農業用機械の導入による作業の効率化や小麦などの畑作物の大幅な拡大等による経営の多様化など、効率的な複合経営の確立が図られた。
- ・ 暗渠排水、排水路の整備の実施により湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって、担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、農地の有効利用と耕作放棄地の発生が防止された。
- ・ 事業を契機に今後の土地利用等に関して地域の合意形成を図ることにより、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積が推進され、地域農業構造の再編が図られた。
- ・ また、今後は、消費者・需要者ニーズに対応した良食味の新品種米の導入、中核的な担い手へのより一層の土地利用集積等を図っていく必要がある。

第三者の意見

- ・ 農業生産性の向上や経営規模の拡大など事業目的に沿った効果の発現が認められる。
- ・ 今後、更に中核的な担い手への農地集積を進める等、地域農業の発展方向に即した対策が望まれる。



平成7年度着工納内西部地区位置図

...



-20-

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ふらの市 富良野市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みなみおうぎやま 南扇山地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は近代化用水の対応がなされていなかったため、異常気象時にコメの冷害を受けやすい状況にあった。このため、国営事業で幹線用水路等を近代化用水に対応した整備を行うのに併せ、本地区で末端用水路をパイプラインで整備することにより、深水管理による冷害被害を軽減するとともに水管理の省力化を促進し、経営の一層の合理化と生産性の向上を図るため、本事業を実施した。 受益面積：381ha 受益戸数：85戸 主要工事：農業用用水路28.8km 総事業費：1,359百万円 工期：平成11年度～平成16年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 農業用水路の改修による小麦などの畑作物の生産振興が図られるとともに、たまねぎなどの多様な農作物の作付けが増加している。 〔作付面積〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：145ha → 141ha → 72ha 小麦：—ha → 38ha → 46ha たまねぎ：105ha → 98ha → 168ha その他にんじん（38ha）などが作付けされている。 〔生産量〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：766t → 709t → 392t 小麦：—t → 145t → 185t たまねぎ：5,154t → 5,202t → 9,355t 〔単 収〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：0.53t/10a → 0.53t/10a → 0.54t/10a 小麦：—t/10a → 0.38t/10a → 0.40t/10a たまねぎ：4.91t/10a → 5.31t/10a → 5.57t/10a 〔生産額〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：172百万円 → 116百万円 → 76百万円 小麦：—百万円 → 22百万円 → 30百万円 野菜：909百万円 → 944百万円 → 1,640百万円 （JAふらのの聞き取りによる）			

2 営農経費の節減

- ・ 水管理作業の節減により、作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

事業実施前（平成11年） 計画 評価時点（平成22年）
 水稻：22.7hr/10a → 21.4hr/10a → 11.5hr/10a

[機械経費]

事業実施前（平成11年） 計画 評価時点（平成22年）
 水稻：33千円/10a → 30千円/10a → 30千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用用水路の整備による水管理の合理化や水田の汎用化によって作業効率の向上が図られるとともに、地区内及び周辺地域において展開される小麦やたまねぎなどの畑作物の生産拡大に寄与している。
- ・ 農業用用水路の整備による水田の汎用化により大型農業用機械の導入や作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

[農業構造の改善]

専兼別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	20戸 →	23戸 →	20戸
兼業農家	72戸 →	60戸 →	43戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	9戸 →	13戸 →	17戸
10ha未満	83戸 →	71戸 →	45戸

（JAふらの聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、富良野市、農業委員会、農協により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積率の向上が図られるよう調整を行っている。
- ・ 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の農業生産法人	実施前：一法人	→	評価時点：2法人
地区の認定農業者	実施前：一人	→	評価時点：17人

（富良野市聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 農業用水路の整備によって、湿害解消、水田の汎用化など農地条件が向上し、地区内農地の担い手へのニーズが高まり、耕作放棄地の発生の防止が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,195百万円

総事業費（C） 1,590百万円

投資効率（B/C） 1.38

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された用水路は富良野土地改良区によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は富良野市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 富良野市の人口は、計画時点では25,076人であったが、事後評価時点では24,488人と2%減少している。
- ・ 富良野市の15歳以上農業就業者数は、計画時点では3,616人であったが、事後評価時点では2,759人と24%減少している。

- ・ 富良野市の農業産出額は、計画時点では19,226百万円であったが、事後評価時点では16,870百万円と12%減少している。他産業では商業は27%減少、製造業は29%減少している。

①産業別人口	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	3,692人	3,283人	2,818人
第2次産業	2,290人	2,300人	1,677人
第3次産業	8,035人	8,137人	8,264人
総数	14,017人	13,720人	12,759人

②産業別生産額	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	19,226百万円	18,030百万円	16,870百万円
商業	63,368百万円	56,046百万円	46,353百万円
製造業	13,074百万円	9,717百万円	9,324百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ 富良野市の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ 富良野市の水田面積は、計画時点では3,600haであったが、事後評価時点では15%に当たる550haが減少し、3,050haとなっている。
- ・ 富良野市の畑面積は、計画時点では7,120haであったが、事後評価時点では5%に当たる550haが増加し、7,470haとなっている。
- ・ 富良野市の農家戸数は、計画時点では1,218戸であったが、事後評価時点では31%に当たる378戸が減少し、840戸となっている。
- ・ 富良野市の農業就業人口は、計画時点では3,241人であったが、事後評価時点では29%に当たる936人が減少し、2,305人となっている。
- ・ 富良野市の農業生産法人は、計画時点は法人が設立されていなかったが、事後評価時点では29法人が設立されている。
- ・ 富良野市の認定農業者数は、事後評価時点では714人となっている。

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	10,720ha	10,618ha	10,520ha
農家数	1,218戸	1,014戸	840戸
農業就業人口	3,241人	2,785人	2,305人
経営面積	8.2ha/戸	9.2ha/戸	10.7ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等に示される地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・ 具体的には、消費者ニーズに沿ったクリーン米などの高品質米の生産だけでなく、小麦やたまねぎ等の転作作物を組み合わせた複合経営を更に推進する必要がある。
- ・ 農業従事者の高齢化・後継者不足により年々離農が増加する傾向があることから、農地の有効利用を図るため、担い手の育成や担い手中心の農業経営を確立するために土地利用集積を一層推進する必要がある。

事後評価結果

- ・ 幹線及び支線水路のパイプライン化により、各ほ場の水管理作業の省力化（水配分作業の低減などによる維持管理費の軽減）による経営の合理化が図られた。
- ・ 事業を契機に地域農業の新しい展開が図られており、効率的で生産性の高い農業経営の推進による事業効果等の成果が確認できた。
- ・ また、今後は、クリーン米などの高品質米に小麦やたまねぎ等を組み合わせた複合経営を更に推進するとともに、より一層の担い手への土地利用集積等を図っていく必要がある。

第三者の意見

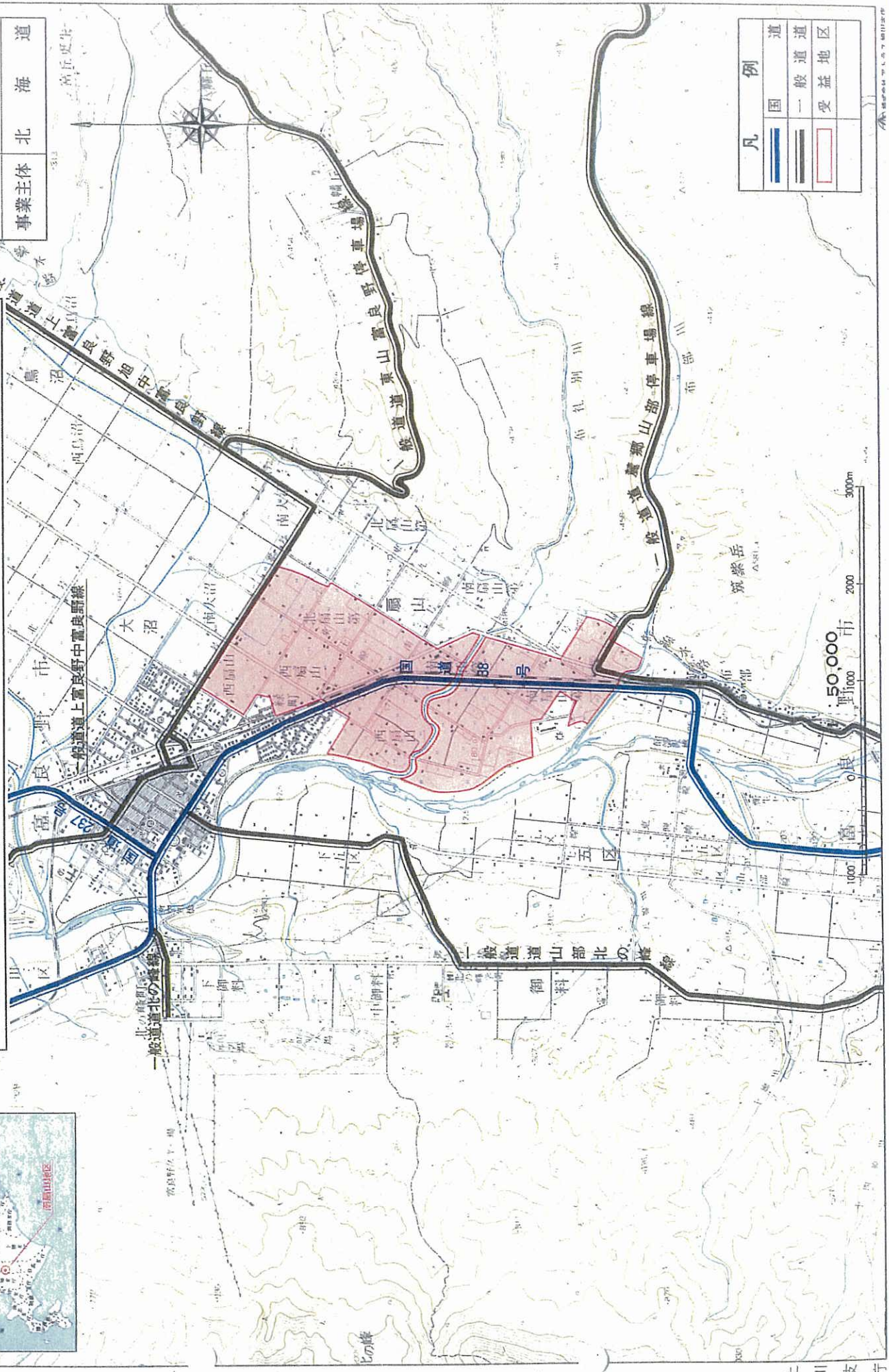
- ・ 特段の意見なし。



平成 年度 南扇山地区 道営経営体育成基盤整備 計画一般平面図

地区番号	南 扇 山
地区名	北 海 道
事業主体	富 山 県

凡 例	道 道 道 道
国 道	一 般 道 道
一 般 道 道	受 益 地 区



上 川 支 庁

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	ところぐんくねつぶちょう 常呂郡訓子府町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	くねつぶひがし 訓子府東地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は訓子府町の北部に位置する丘陵地帯である。農業経営形態は畑作であり、基盤整備としては昭和48年から平成5年まで道営畑総北見南部地区が実施されたが、経年による機能低下や、農作業の機械化、大型化に伴い、地域の一体的な土地基盤の整備が急務となっていた。 そのため、明渠排水の整備及び暗渠排水、土層改良等により畑作物の生産の安定化、生産性及び品質の向上及び農道整備による輸送体系の確立により地域農業の安定化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：2,096ha 受益戸数：217戸 主要工事：農業用排水(明渠排水)4.0km、農道5.5km、区画整理226ha、暗渠排水1,256ha、土層改良1,766ha 総事業費：5,140百万円 工 期：平成6年度～平成16年度(計画変更：平成14年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 明渠排水、暗渠排水及び土層改良等の整備によりばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎの作付面積を増加させる計画であったが、たまねぎ、牧草、デントコーンの作付が増加し、ばれいしょ、てんさい、小麦が減少している。 また、たまねぎ、牧草、デントコーンで生産額が増加している。 〔作付面積〕 ばれいしょ：現況390.4ha→計画393.1ha→評価時点(平成20年)253.6ha てんさい：現況485.5ha→計画488.2ha→評価時点(平成20年)277.2ha 小麦：現況577.0ha→計画579.7ha→評価時点(平成20年)253.0ha たまねぎ：現況114.7ha→計画119.9ha→評価時点(平成20年)365.5ha 牧草：現況132.8ha→計画132.8ha→評価時点(平成20年)427.9ha デントコーン：現況35.6ha→計画35.6ha→評価時点(平成20年)172.1ha 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報から算出 〔単収〕 ばれいしょ：現況3,465kg/10a→計画4,112kg/10a→評価時点(平成20年)4,020kg/10a てんさい：現況5,718kg/10a→計画6,830kg/10a→評価時点(平成20年)6,410kg/10a 小麦：現況454kg/10a→計画523kg/10a→評価時点(平成20年)556kg/10a たまねぎ：現況5,646kg/10a→計画6,747kg/10a→評価時点(平成20年)6,780kg/10a 牧草：現況3,374kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a デントコーン：現況4,866kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報			

[生産量]

ばれいしょ : 現況 13,527t→計画 16,164t→評価時点(平成20年) 10,195t
 てんさい : 現況 27,761t→計画 33,344t→評価時点(平成20年) 17,769t
 小麦 : 現況 2,620t→計画 3,031t→評価時点(平成20年) 1,407t
 たまねぎ : 現況 6,476t→計画 8,090t→評価時点(平成20年) 24,781t
 牧草 : 現況 4,481t→計画 5,644t→評価時点(平成20年) 14,377t
 デントコーン : 現況 1,732t→計画 2,068t→評価時点(平成20年) 9,483t
 (作付面積×単収)

[単価]

ばれいしょ : 現況 66円/kg→計画 66円/kg→評価時点(平成20年) 69円/kg
 てんさい : 現況 17円/kg→計画 17円/kg→評価時点(平成20年) 17円/kg
 小麦 : 現況 150円/kg→計画 150円/kg→評価時点(平成20年) 158円/kg
 たまねぎ : 現況 65円/kg→計画 65円/kg→評価時点(平成20年) 68円/kg
 牧草 : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 デントコーン : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

資料:北海道農林水産統計年報から算出

[生産額]

ばれいしょ : 現況 893百万円→計画 1,067百万円→評価時点(平成20年) 703百万円
 てんさい : 現況 472百万円→計画 567百万円→評価時点(平成20年) 302百万円
 小麦 : 現況 393百万円→計画 455百万円→評価時点(平成20年) 222百万円
 たまねぎ : 現況 421百万円→計画 526百万円→評価時点(平成20年) 1,685百万円
 牧草 : 現況 106百万円→計画 134百万円→評価時点(平成20年) 302百万円
 デントコーン : 現況 41百万円→計画 49百万円→評価時点(平成20年) 199百万円

牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。
 (生産量×単価)

2 営農経費の節減

本事業による排水改良により、農業機械の大型化(50PS以上のトラクタの導入状況)が進められ、訓子府町全体としては65%から69%、関係集落では62%から72%に増加(いずれも平成2年から平成17年)しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

また、聴き取りにより、排水改良により農作業にかかる経費が節減されたり、農道整備により輸送、通作にかかる走行時間が短縮されるなど、おおむね目標どおりの営農経費の節減が図られていることを確認している。

トラクタの導入状況

		トラクタ台数 (乗用型)			大型化比率 (50ps以上)
		うち30～50ps	うち50ps以上		
訓子府町	事業実施前 (H2)	971	172	630	65%
	評価時点 (H17)	1,359	150	936	69%
関係集落	事業実施前 (H2)	413	83	255	62%
	評価時点 (H17)	577	68	413	72%

資料:農林業センサス

労働時間の節減状況(排水改良)

単位:hr/ha

	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草 (サイラジ)	デントコーン
労働時間(人力)						
事業前	140.2	130.2	17.7	251.1	21.1	22.8
事業後(目標)	117.3	124.9	12.9	231.0	14.4	17.2

資料:経済効果資料

機械経費の節減状況(排水改良)

単位:千円/ha

機械経費	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草 (サイラジ)	デントコーン
事業前	293	211	143	776	162	269
事業後(目標)	228	172	100	665	107	192

資料:経済効果資料

農業交通稼働時間の節減状況 単位:hr

	輸送・通作
事業前	5,322
事業後(目標)	850

資料:経済効果資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性については、畑地かんがい施設の整備及び排水改良などにより、ばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎの単収が増加している。

作物単収の変化

単位:kg/10a

	ばれいしょ	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草	デントコーン
事業実施前(H2)	3,490	5,330	548	5,020	3,540	5,860
評価時点(H20)	4,020	6,410	556	6,780	3,360	5,510

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において平成2年の10.8haから平成17年には14.9haに拡大し、経営規模20ha以上の農家も平成2年の6%から平成17年には21%に増加しており、経営規模拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化

農家戸数(経営規模別)

		農家 戸数	戸当 面積	経営規模						大規模化 (20ha以上、 戸数割合)
				自給的 農家	～3	3～5	5～10	10～20	20～	
訓子府町	事業実施前 (H2)	555	10.8	13	49	46	159	244	44	8%
				2%	9%	8%	29%	44%	8%	
	評価時点 (H17)	391	15.7	13	17	9	68	184	100	26%
				3%	4%	2%	17%	47%	26%	
関係 集落	事業実施前 (H2)	258	10.8	0	23	20	79	120	16	6%
				0%	9%	8%	31%	47%	6%	
	評価時点 (H17)	187	14.9	0	16	4	33	94	40	21%
				0%	9%	2%	18%	50%	21%	

資料:農林業センサス

作物単収については、イの1に示したとおり、ばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎが増加している。

作物単価については、いも類及び野菜類は上がっており、品質向上が図られている。エ芸作物と麦類は基盤整備による生産コストの低減と輸入農畜産物との競争力確保のため、事業実施前と比較して安価となっており、作物単収の増加により生産性の向上が図られている。

作物単価の変化

千円/t

	いも類 (ばれいしょ)	エ芸作物 (てんさい)	麦類 (小麦)	野菜類 (たまねぎ)	飼料作物
事業実施前(H2)	46	18	165	60	21
評価時点(H20)	69	17	158	68	21

資料:北海道農林水産統計年報から算出

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 12,103百万円

総事業費（C） 5,974百万円

投資効率（B／C） 2.02

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された明渠排水、農道については訓子府町において維持補修等を実施し、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

○ 生活環境

農産物の集出荷や通作などのために整備した農道は、受益者の生活道路としても利用され、生活環境の改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

農業産出額は、輸入農畜産物の増加などに伴う野菜全体の消費低迷から、事業実施前より小麦（麦類）、ばれいしょ（いも類）、たまねぎ（野菜類）は増加が見られるものの、近年は減少傾向にある。

農業粗生産額の変化

単位：百万円

		農業粗生産額		内訳（実績値）						
		実績値	換算値	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花卉	工芸作物	畜産
訓子府町	H2	9,238	10,892	900	100	1,371	2,680	76	1,051	2,620
	H7	12,159	13,180	31	89	2,286	5,302	94	1,065	2,981
	H12	11,150	12,087	830	110	2,180	3,720	40	980	3,090
	H17	11,130	11,664	1,010	100	1,720	4,300	20	1,160	2,700

資料：北海道農林水産統計年報

2 地域農業の動向

訓子府町の農業就業人口は、平成2年の1,676人から平成17年には1,232人と減少している。また、65歳以上の割合は平成2年の18%から平成17年には26%となり高齢化が進行している。

年齢別農業就業人口の変化

単位：人

		農業就業人口				高齢化率 (65歳以上)	就業人口 減少率
			うち30～39	うち40～59	うち60～64	うち65以上	
訓子府町	事業実施前 (H2)	1,676	343	616	180	305	18%
			20%	37%	11%	18%	
	評価時点 (H17)	1,232	148	511	127	322	26%
			12%	41%	10%	26%	26%

資料：農林業センサス

カ 今後の課題等

本事業により主要作物であるたまねぎの作付面積及び生産量が増加しているが、国際化や価格の低迷から、今後更なる経営体質の強化、コスト縮減、付加価値の向上、販路拡大、農村の活性化、高齢化対策が課題となっている。

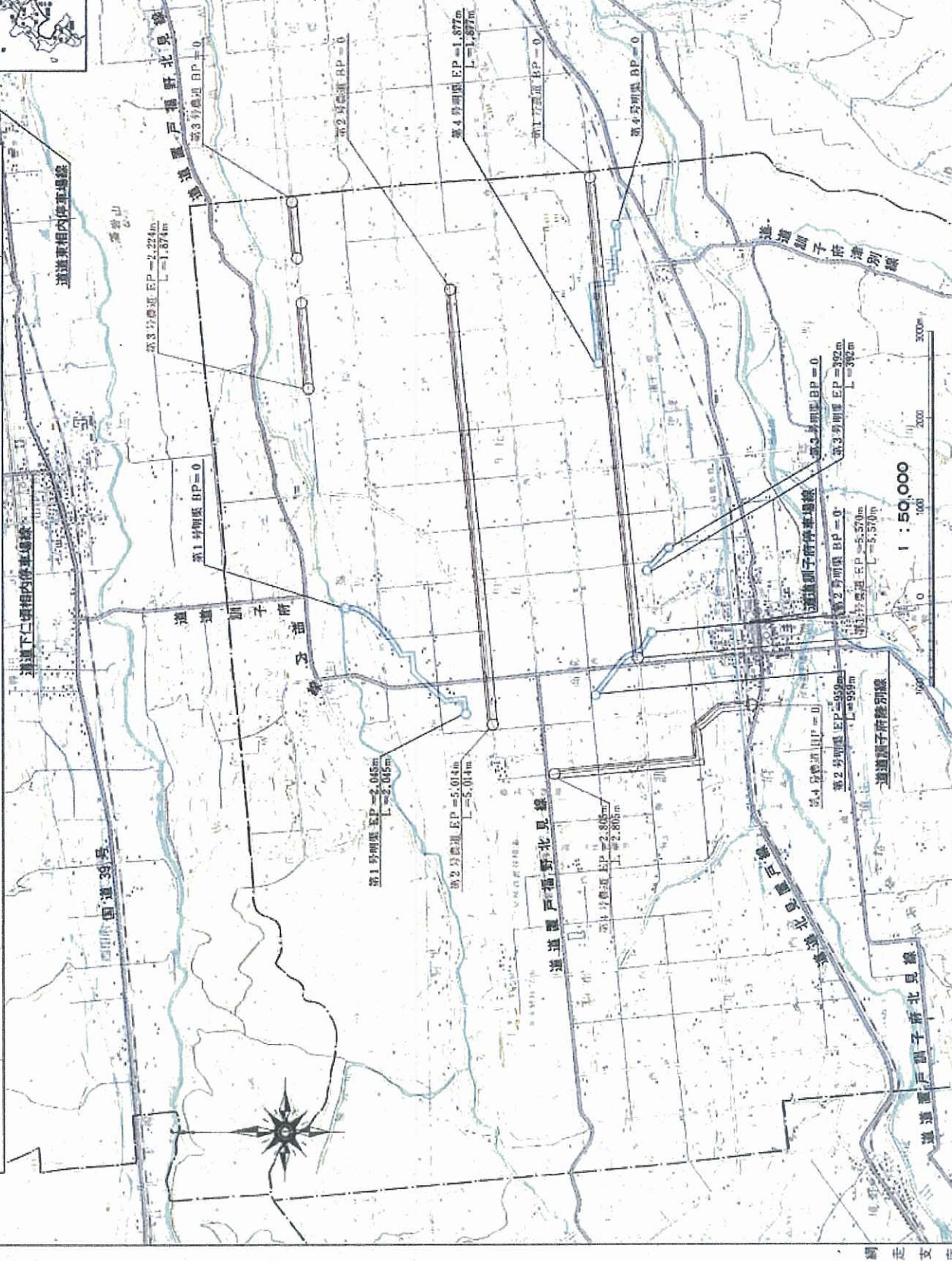
事後評価結果

- ・ 明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ、主要作物であるたまねぎの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

走網

[illegible]

凡 例	
	前々年度迄
	前年度迄
	本年度
	翌年度以降

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)																									
都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐん しほろちよう かとうぐんおとふけちよう 河東郡士幌町、河東郡音更町																								
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	しほろみなみ 士幌南地区																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は士幌町市街地の南部に位置する平坦な丘陵地帯である。農業経営形態は畑作4品を中心とした耕種農家と、酪農畜産農家が混在した地域であり、土地利用型農業を展開しているが、排水不良や石れきを含む農地が多く存在し、収量や品質の低下、及び作業効率の低下を招いてきた。 そのため、明渠排水の整備及び暗渠排水、土層改良等により畑作物の生産の安定化、生産性及び品質の向上及び農道整備による輸送体系の確立により地域農業の安定化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：2,362ha 受益戸数：138戸 主要工事：農業用排水(明渠排水)18.6km、農道26.1km、暗渠排水690ha、土層改良349ha、農地保全68ha 総事業費：8,122百万円 工 期：昭和62年度～平成16年度(計画変更：平成16年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 明渠排水、暗渠排水及び土層改良等の整備により作物の生産量の増加を見込んでおり、作物ごとの作付面積の変更は想定していないが、ばれいしょ、てんさい、小麦、菜豆の作付けが減少し、牧草、デントコーンの作付けが増加している。 また、小麦、牧草、デントコーンで生産額が増加している。 〔作付面積〕 <table><tbody><tr><td>ばれいしょ</td><td>： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)360.5ha</td></tr><tr><td>てんさい</td><td>： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)390.2ha</td></tr><tr><td>小麦</td><td>： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)431.3ha</td></tr><tr><td>菜豆</td><td>： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)87.6ha</td></tr><tr><td>牧草</td><td>： 現況394.3ha→計画394.3ha→評価時点(平成20年)748.4ha</td></tr><tr><td>デントコーン</td><td>： 現況78.0ha→計画78.0ha→評価時点(平成20年)343.6ha</td></tr></tbody></table> 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報から算出 〔単収〕 <table><tbody><tr><td>ばれいしょ</td><td>： 現況4,037kg/10a→計画4,752kg/10a→評価時点(平成20年)3,950kg/10a</td></tr><tr><td>てんさい</td><td>： 現況5,737kg/10a→計画6,543kg/10a→評価時点(平成20年)6,220kg/10a</td></tr><tr><td>小麦</td><td>： 現況378kg/10a→計画441kg/10a→評価時点(平成20年)467kg/10a</td></tr><tr><td>菜豆</td><td>： 現況193kg/10a→計画219kg/10a→評価時点(平成20年)235kg/10a</td></tr><tr><td>牧草</td><td>： 現況3,615kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a</td></tr><tr><td>デントコーン</td><td>： 現況5,087kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a</td></tr></tbody></table> 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報				ばれいしょ	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)360.5ha	てんさい	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)390.2ha	小麦	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)431.3ha	菜豆	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)87.6ha	牧草	： 現況394.3ha→計画394.3ha→評価時点(平成20年)748.4ha	デントコーン	： 現況78.0ha→計画78.0ha→評価時点(平成20年)343.6ha	ばれいしょ	： 現況4,037kg/10a→計画4,752kg/10a→評価時点(平成20年)3,950kg/10a	てんさい	： 現況5,737kg/10a→計画6,543kg/10a→評価時点(平成20年)6,220kg/10a	小麦	： 現況378kg/10a→計画441kg/10a→評価時点(平成20年)467kg/10a	菜豆	： 現況193kg/10a→計画219kg/10a→評価時点(平成20年)235kg/10a	牧草	： 現況3,615kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a	デントコーン	： 現況5,087kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a
ばれいしょ	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)360.5ha																										
てんさい	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)390.2ha																										
小麦	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)431.3ha																										
菜豆	： 現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)87.6ha																										
牧草	： 現況394.3ha→計画394.3ha→評価時点(平成20年)748.4ha																										
デントコーン	： 現況78.0ha→計画78.0ha→評価時点(平成20年)343.6ha																										
ばれいしょ	： 現況4,037kg/10a→計画4,752kg/10a→評価時点(平成20年)3,950kg/10a																										
てんさい	： 現況5,737kg/10a→計画6,543kg/10a→評価時点(平成20年)6,220kg/10a																										
小麦	： 現況378kg/10a→計画441kg/10a→評価時点(平成20年)467kg/10a																										
菜豆	： 現況193kg/10a→計画219kg/10a→評価時点(平成20年)235kg/10a																										
牧草	： 現況3,615kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a																										
デントコーン	： 現況5,087kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a																										

[生産量]

ばれいしょ : 現況 19,067t→計画 22,444t→評価時点(平成20年) 14,240t
 てんさい : 現況 27,096t→計画 30,903t→評価時点(平成20年) 24,270t
 小麦 : 現況 1,785t→計画 2,083t→評価時点(平成20年) 2,014t
 菜豆 : 現況 912t→計画 1,034t→評価時点(平成20年) 206t
 牧草 : 現況 14,254t→計画 16,758t→評価時点(平成20年) 25,146t
 デントコーン : 現況 3,968t→計画 4,532t→評価時点(平成20年) 18,932t
 (作付面積×単収)

[単価]

ばれいしょ : 現況 56円/kg→計画 56円/kg→評価時点(平成20年) 69円/kg
 てんさい : 現況 17円/kg→計画 17円/kg→評価時点(平成20年) 17円/kg
 小麦 : 現況 164円/kg→計画 164円/kg→評価時点(平成20年) 158円/kg
 菜豆 : 現況 306円/kg→計画 306円/kg→評価時点(平成20年) 257円/kg
 牧草 : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 デントコーン : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

資料:北海道農林水産統計年報から算出

[生産額]

ばれいしょ : 現況 1,068百万円→計画 1,257百万円→評価時点(平成20年) 983百万円
 てんさい : 現況 461百万円→計画 525百万円→評価時点(平成20年) 413百万円
 小麦 : 現況 293百万円→計画 342百万円→評価時点(平成20年) 318百万円
 菜豆 : 現況 279百万円→計画 316百万円→評価時点(平成20年) 53百万円
 牧草 : 現況 338百万円→計画 397百万円→評価時点(平成20年) 528百万円
 デントコーン : 現況 94百万円→計画 107百万円→評価時点(平成20年) 398百万円
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

(生産量×単価)

2 営農経費の節減

本事業による排水改良により、農業機械の大型化(50PS以上のトラクタの導入状況)が進められ、士幌町全体としては68%から83%、関係集落では67%から77%に増加(いずれも昭和60年から平成17年)しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

また、聴き取りにより、排水改良により農作業にかかる経費が節減されたり、農道整備により輸送、通作にかかる走行時間が短縮されるなど、おおむね目標どおりの営農経費の節減が図られていることを確認している。

トラクタの導入状況

		トラクタ台数 (乗用型)			大型化比率 (50ps以上)
			うち30～50ps	うち50ps以上	
士幌町	事業実施前 (S60)	1,226	343	832	68%
	評価時点 (H17)	1,858	271	1,538	83%
関係集落	事業実施前 (S60)	436	130	291	67%
	評価時点 (H17)	634	126	486	77%

資料:農林業センサス

労働時間の節減状況(排水改良)

単位:hr/ha

労働時間(人力)	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	菜豆	牧草 (サイレージ)
事業前	140.2	135.7	17.7	52.6	20.2
事業後(目標)	117.3	124.9	12.9	48.1	14.9

資料:経済効果資料

機械経費の節減状況(排水改良)

単位:千円/ha

機械経費	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	菜豆	牧草 (サイラジ)
事業前	293	251	143	140	164
事業後(目標)	228	172	100	106	115

資料:経済効果資料

農業交通稼働時間の節減状況 単位:hr

	輸送・通作
事業前	8,687
事業後(目標)	1,507

資料:経済効果資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性については、畑地かんがい施設の整備及び排水改良などにより、ばれいしょ、てんさい、菜豆、牧草、デントコーンの単収が増加している。

作物単収の変化

単位:kg/10a

	ばれいしょ	てんさい	小麦	菜豆	牧草	デントコーン
事業実施前(S60)	3,540	4,910	471	169	3,010	5,290
評価時点(H20)	3,950	6,220	467	235	3,360	5,510

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において昭和60年の22.2haから平成17年には34.0haに拡大し、経営規模20ha以上の農家も昭和60年の67%から平成17年には91%に増加しており、経営規模拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化

農家戸数(経営規模別)

		農家 戸数	戸当 面積	経営規模						大規模化 (20ha以上、 戸数割合)
				自給的 農家	～3	3～5	5～10	10～20	20～	
士幌町	事業実施前 (S60)	531	25.3	3	13	16	10	79	410	77%
	評価時点 (H17)	414	35.2	1%	2%	3%	2%	15%	77%	90%
				8	12	3	5	12	374	
関係 集落	事業実施前 (S60)	182	22.2	0	10	3	5	42	122	67%
	評価時点 (H17)	141	34.0	0%	5%	2%	3%	23%	67%	91%
				0	6	2	1	4	128	

資料:農業センサス

作物単収については、イの1に示したとおりばれいしょ、てんさい、菜豆、牧草、デントコーンが増加しており、生産性の向上が図られている。

作物単価については、いも類及び飼料作物は上がっており、品質向上が図られている。工芸作物、麦類及び豆類は、基盤整備による生産コストの低減と輸入農畜産物との競争力確保のため、事業実施前と比較して安価となっている。

作物単価の変化

千円/t

	いも類 (ばれいしょ)	工芸作物 (てんさい)	麦類 (小麦)	豆類	飼料作物
事業実施前(S60)	57	21	195	446	16
評価時点(H20)	69	17	158	257	21

資料:北海道農林水産統計年報から算出

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 12,722百万円

総事業費（C） 9,742百万円

投資効率（B／C） 1.30

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された明渠排水、農道については士幌町において維持補修等を実施し、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

○ 生活環境

農産物の集出荷や通作などのために整備した農道は、受益者の生活道路としても利用され、生活環境の改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

農業産出額は、輸入農畜産物の増などに伴う野菜全体の消費低迷から、野菜類を除き近年は減少傾向にあるが、基盤整備による良質飼料の確保によって畜産が増加し、全体として増加傾向にある。

農業粗生産額の変化

単位：百万円

		農業粗生産額		内訳（実績値）						
		実績値	換算値	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花卉	工芸作物	畜産
士幌町	S60	13,586	17,417	1,978	765	2,772	147		2,379	5,544
	H2	16,533	19,492	1,840	729	3,618	669	81	2,305	7,291
	H7	17,654	19,137	923	1,184	2,967	1,184	64	2,174	9,032
	H12	18,160	19,685	1,660	1,380	2,630	920	20	1,830	9,680
	H17	21,270	22,291	1,680	1,070	2,620	1,210	20	2,490	12,160

資料：北海道農林水産統計年報

2 地域農業の動向

士幌町の農業就業人口は、昭和60年の1,697人から平成17年には1,338人と減少している。また、65歳以上の割合は昭和60年の13%から平成17年には20%となり高齢化が進行している。

年齢別農業就業人口の変化

単位：人

		農業就業人口					高齢化率 (65歳以上)	就業人口 減少率
			うち30～39	うち40～59	うち60～64	うち65以上		
士幌町	事業実施前 (S60)	1,697	312	690	148	222	13%	
			18%	41%	9%	13%		
	評価時点 (H17)	1,338	224	561	114	272	20%	21%
				17%	42%	9%	20%	

資料：農業センサス

カ 今後の課題等

本事業により牧草、デントコーンの作付面積及び生産量が増加しているが、今後更なる経営体質の強化、コスト縮減、付加価値の向上、販路拡大、農村の活性化、高齢化対策が課題となっている。

事後評価結果	・ 明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ牧草、デントコーンの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

士幌南地区計画一般平面図

十勝支庁

